

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	リスクモンスター株式会社
【英訳名】	Riskmonster.com
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 太一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 R M Gビル
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 R M Gビル
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【縦覧に供する場所】	リスクモンスター株式会社大阪支社 （大阪市中央区本町二丁目6番8号） リスクモンスター株式会社名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅四丁目26番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	778,969	838,697	3,551,134
経常利益 (千円)	131,980	149,289	672,713
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	86,512	95,977	427,750
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,579	57,802	806,268
純資産額 (千円)	4,588,813	5,353,578	5,400,167
総資産額 (千円)	5,413,772	6,318,065	6,658,407
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.67	12.87	57.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	83.1	79.6

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり、景気の持ち直しが期待されるものの、政府や自治体の各種政策による一部の経済活動自粛などが断続し、先行きは依然として不透明な状況で推移しており、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ2021年度から2025年度までの長期ビジョン「Rismon G-30」、その達成に向けたマイルストーンである2021年4月にスタートした3ヶ年計画「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・株式会社テイタンとの業務提携を強化し、「裁判記録閲覧」（調査）サービスの連携開始（5月）
- ・反社会的勢力関連のコンプライアンスリスクの所在をヒートマップ形式で表示する「反社チェックヒートマップ（正式版）」を提供開始（5月）
- ・格付ロジック改定（6月）
- ・前連結会計年度から8円増配し、1株当たり28円の配当を実施（6月）
- ・当第1四半期連結累計期間に発表したリスモン調べ
 - 「就職したい企業・業種ランキング」調査結果（4月）
 - 「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果（4月）
 - 「仕事・会社に対する満足度」調査結果（5月）
- ・当第1四半期連結累計期間に発表したリスモン業界レポート
 - 「飲食料品小売業」（4月）
 - 「ゴム製品製造業」（4月）
 - 「インターネット付随サービス業」（5月）
 - 「総合工事業」（6月）

<連結業績について>

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前年 同期比 (%)
	売上高 (千円)	対売上比 (%)	売上高 (千円)	対売上比 (%)	
売上高(千円)	778,969	100.0	838,697	100.0	107.7
営業利益(千円)	130,414	16.7	135,034	16.1	103.5
経常利益(千円)	131,980	16.9	149,289	17.8	113.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	86,512	11.1	95,977	11.4	110.9

	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	増減数
会員数合計(注)	13,409	13,977	568

(注) 会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部あります。

(売上高)

主力の与信管理サービス事業、ビジネスポータルサイト事業が好調であったこと、BPOサービス事業が順調に推移したこと等から、連結の売上高は838,697千円(前年同期比107.7%)となりました。

(利益)

売上高が増加したこと等により、営業利益は135,034千円（前年同期比103.5%）、経常利益は149,289千円（前年同期比113.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95,977千円（前年同期比110.9%）となりました。

（会員数合計）

会員数は13,977会員と順調に増加いたしました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

当社グループのセグメントを、1.法人会員向けビジネスと2.その他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

1.法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア)与信管理サービス事業、イ)ビジネスポータルサイト事業及びウ)教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
法人会員向けビジネス売上高合計(千円)	684,588	750,182	109.6
法人会員向けビジネス利益合計(千円)	150,938	160,052	106.0

会員数	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	増減数
法人会員向けビジネス会員数合計	12,767	13,430	663

法人会員向けビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ア)与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
A S P・クラウドサービス(千円)	394,044	439,584	111.6
ポータルサービス及び マーケティングサービス(千円)	61,141	71,203	116.5
その他(千円)	16,281	28,031	172.2
コンサルティングサービス売上高合計(千円)	77,423	99,235	128.2
売上高合計(千円)	471,467	538,820	114.3
セグメント利益(千円)	72,033	81,707	113.4

会員数	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	増減数
与信管理サービス(注)	6,534	6,870	336

(注) サービス相互提携を行う会員を含む

当第1四半期連結累計期間の与信管理サービス事業の売上高の合計は538,820千円（前年同期比114.3%）、セグメント利益は81,707千円（前年同期比113.4%）となりました。

利益率の高いASP・クラウドサービスは、会員数が増加し定額の利用料が積み上がったことに加え、従量制サービスの利用が好調だったことに伴い、439,584千円（前年同期比111.6%）となりました。

コンサルティングサービスは、前期に引き続き、オプションサービスの反社チェックサービスが好調で、また、取引先信用情報管理の短期間モニタリングサービス等の受注があったため、99,235千円（前年同期比128.2%）となりました。

セグメント利益につきましても、前年同期を上回りました。

イ) ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）について

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
ASP・クラウドサービス(千円)	125,659	140,517	111.8
その他(千円)	8,569	8,725	101.8
売上高合計(千円)	134,228	149,242	111.2
セグメント利益(千円)	42,820	61,056	142.6

会員数	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	増減数
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)(注)	3,179 (142,796)	3,175 (143,593)	4 (797)

(注) ()は外数でユーザー数

当第1四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）の売上高の合計は149,242千円（前年同期比111.2%）、セグメント利益は61,056千円（前年同期比142.6%）となりました。

顧客の在宅勤務の増加等により、ディスク容量の超過料やオプションサービスの利用料が好調に推移したため、売上高は前年同期を大きく上回りました。

セグメント利益につきましては、利益率の高いサービスの売上高が好調だったことに伴い、前年同期を大きく上回りました。

ウ) 教育関連事業について

教育関連の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
教育関連売上高合計(千円)	78,892	62,120	78.7
セグメント利益(千円)	36,084	17,288	47.9

会員数	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	増減数
教育関連	3,054	3,385	331

当第1四半期連結累計期間の教育関連事業の売上高は62,120千円(前年同期比78.7%)、セグメント利益は17,288千円(前年同期比47.9%)となりました。

定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」の会員数が3,385会員に増加し定額の利用料が積み上がったものの、前年同期に新型コロナウイルスの影響で増加したeラーニングサービスの利用が例年並みとなり、売上高は前年同期を下回りました。

セグメント利益につきましては、売上高の減少及びサービス提供強化による人件費等が増加したため、前年同期を下回りました。

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、エ) BPOサービス事業及びオ) その他サービスであります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、547会員となりました。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他ビジネス売上高合計(千円)	138,899	151,324	108.9
その他ビジネス損益合計(千円)(は損失)	1,610	2,781	-

その他ビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

エ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
BPOサービス売上高合計(千円)	101,023	109,479	108.4
セグメント利益(千円)	5	5,540	-

当第1四半期連結累計期間のBPOサービス事業の売上高は109,479千円(前年同期比108.4%)、セグメント利益は5,540千円(前年同期はセグメント利益5千円)となりました。

コールセンターのインバウンド業務が堅調に推移し、反社チェックサービス等のスポット案件を受注したため、売上高が順調に推移し、それに伴い、セグメント利益も前年同期を大きく上回りました。

オ) その他サービスについて

その他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他サービス売上高合計(千円)	37,875	41,845	110.5
セグメント損益(千円)(は損失)	1,604	8,322	-

当第1四半期連結累計期間のその他サービスの売上高は41,845千円(前年同期比110.5%)、セグメント損失は8,322千円(前年同期はセグメント利益1,604千円)となりました。

グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)は、中国における信用調査レポート等が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

セグメント損益につきましては、サービス提供強化のための人件費増加等により、セグメント損失となりました。

(2) 財政状態の状況

		前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
資産合計(千円)	流動資産(千円)	3,083,079	2,781,354	301,724
	固定資産(千円)	3,575,328	3,536,711	38,617
資産合計(千円)		6,658,407	6,318,065	340,341
負債合計(千円)	流動負債(千円)	819,955	527,431	292,523
	固定負債(千円)	438,285	437,056	1,229
負債合計(千円)		1,258,240	964,487	293,752
純資産(千円)		5,400,167	5,353,578	46,588
負債純資産合計(千円)		6,658,407	6,318,065	340,341

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ301,724千円減少し、2,781,354千円となりました。これは主に、税金や配当金の支払い等により現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ38,617千円減少し、3,536,711千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ340,341千円減少し、6,318,065千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ292,523千円減少し527,431千円となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は1,229千円減少し437,056千円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ293,752千円減少し、964,487千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末と比べ46,588千円減少し、5,353,578千円となりました。また、自己資本比率は83.1%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,187,688
計	30,187,688

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,922	7,546,922	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,546,922	7,546,922	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日 ~ 2021年6月30日 (注)	3,773,461	7,546,922	-	1,155,993	-	718,844

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,724,500	37,245	-
単元未満株式	普通株式 3,861	-	-
発行済株式総数	3,773,461	-	-
総株主の議決権	-	37,245	-

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は3,773,461株増加し、7,546,922株となっております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リスクモンスター株式会社	東京都中央区日本橋 2-16-5 RMGビル	45,100	-	45,100	1.20
計	-	45,100	-	45,100	1.20

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、自己株式等に記載している事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,953	2,246,122
受取手形及び売掛金	463,561	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	447,934
原材料及び貯蔵品	16,668	15,394
その他	58,634	72,553
貸倒引当金	739	650
流動資産合計	3,083,079	2,781,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567,591	567,606
減価償却累計額	133,956	138,753
建物及び構築物(純額)	433,634	428,853
工具、器具及び備品	383,306	384,533
減価償却累計額	287,320	295,617
工具、器具及び備品(純額)	95,985	88,916
土地	568,352	568,352
リース資産	4,713	4,713
減価償却累計額	1,243	1,440
リース資産(純額)	3,469	3,273
有形固定資産合計	1,101,442	1,089,395
無形固定資産		
ソフトウェア	738,381	761,825
その他	110,895	126,370
無形固定資産合計	849,277	888,196
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,086	1,491,442
その他	79,661	67,859
貸倒引当金	140	184
投資その他の資産合計	1,624,607	1,559,118
固定資産合計	3,575,328	3,536,711
資産合計	6,658,407	6,318,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	398,166	258,899
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
未払法人税等	197,236	20,988
賞与引当金	716	345
その他	163,675	187,038
流動負債合計	819,955	527,431
固定負債		
長期借入金	155,480	147,940
退職給付に係る負債	2,940	3,035
その他の引当金	14,492	14,483
その他	265,372	271,596
固定負債合計	438,285	437,056
負債合計	1,258,240	964,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	785,621	785,621
利益剰余金	2,653,063	2,644,649
自己株式	63,264	63,264
株主資本合計	4,531,414	4,523,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753,795	712,736
為替換算調整勘定	14,533	15,037
その他の包括利益累計額合計	768,329	727,774
非支配株主持分	100,423	102,803
純資産合計	5,400,167	5,353,578
負債純資産合計	6,658,407	6,318,065

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	778,969	838,697
売上原価	354,405	386,993
売上総利益	424,563	451,704
販売費及び一般管理費	294,149	316,670
営業利益	130,414	135,034
営業外収益		
受取利息	109	198
受取配当金	5,436	8,910
投資事業組合運用益	-	6,637
その他	357	358
営業外収益合計	5,903	16,104
営業外費用		
支払利息	723	568
投資事業組合運用損	3,374	-
為替差損	238	522
コミットメントフィー	-	757
営業外費用合計	4,336	1,849
経常利益	131,980	149,289
特別損失		
固定資産除却損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	131,963	149,289
法人税、住民税及び事業税	29,548	17,899
法人税等調整額	12,721	33,313
法人税等合計	42,270	51,213
四半期純利益	89,693	98,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,180	2,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,512	95,977

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	89,693	98,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,984	40,936
為替換算調整勘定	129	663
その他の包括利益合計	59,113	40,273
四半期包括利益	30,579	57,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,368	55,422
非支配株主に係る四半期包括利益	3,210	2,380

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合の不測の事態に備えるため、手元流動性の確保を目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
コミットメントラインの総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,200,000	1,200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	82,999千円	94,564千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	74,131千円	20.0円	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 取締役会 (注)1、2	普通株式	104,391千円	28.0円	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

(注)1.1株当たり配当額には創立20周年記念配当2.0円を含んでおります。

2.当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネス ポータルサ イト(グ ループウェ アサービス 等)	教育関連						
売上高									
外部顧客への売上高	470,777	133,675	76,167	88,645	769,265	9,703	778,969	-	778,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	553	2,725	12,377	16,346	28,172	44,518	44,518	-
計	471,467	134,228	78,892	101,023	785,611	37,875	823,487	44,518	778,969
セグメント利益	72,033	42,820	36,084	5	150,944	1,604	152,548	22,134	130,414

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務情報諮詢有限公司(リスクモンスターチャイナ)を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネス ポータルサ イト(グ ループウ ェアサー ビス等)	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	438,698	139,935	-	-	578,633	-	578,633	-	578,633
コンサルティング サービス	97,930	-	-	-	97,930	-	97,930	-	97,930
その他	-	8,665	58,874	83,734	151,273	10,860	162,133	-	162,133
顧客との契約から生じ る収益	536,628	148,600	58,874	83,734	827,837	10,860	838,697	-	838,697
外部顧客への売上高	536,628	148,600	58,874	83,734	827,837	10,860	838,697	-	838,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,191	642	3,246	25,745	31,825	30,985	62,810	62,810	-
計	538,820	149,242	62,120	109,479	859,662	41,845	901,507	62,810	838,697
セグメント利益又は損失 ()	81,707	61,056	17,288	5,540	165,592	8,322	157,270	22,236	135,034

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務情報諮詢有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

前連結会計年度から、従来「その他」に含まれていた「教育関連事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（会計方針の変更）

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更による売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円67銭	12円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	86,512	95,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	86,512	95,977
普通株式の期中平均株式数(株)	7,413,122	7,456,554

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....104,391千円
 (ロ) 1株当たりの金額.....28円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年6月8日

- (注) 1. 2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。
 2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たりの金額につきましては、当該株式分割前の株数を基準としております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

リスクモンスター株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

業務執行社員 公認会計士 山田 英二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリスクモンスター株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リスクモンスター株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。